

四半期報告書

(第39期第2四半期)

自 平成22年8月1日

至 平成22年10月31日

株式会社ロック・フィールド

神戸市東灘区魚崎浜町15番地2

(E00482)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	16
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	20
2 その他	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月15日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）
【会社名】	株式会社ロック・フィールド
【英訳名】	ROCK FIELD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 弘三
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区魚崎浜町15番地2
【電話番号】	（代表）（078）435-2800
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部部长 伊澤 修
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区魚崎浜町15番地2
【電話番号】	（代表）（078）435-2800
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部部长 伊澤 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期 会計期間	第38期 前連結会計年度
会計期間	自平成21年 5月1日 至平成21年 10月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 10月31日	自平成21年 8月1日 至平成21年 10月31日	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成21年 5月1日 至平成22年 4月30日
売上高（百万円）	22,347	22,797	11,150	11,445	45,788
経常利益（百万円）	804	915	369	388	2,018
四半期（当期）純利益 （百万円）	351	467	136	232	926
持分法を適用した場合の投資 利益（百万円）	—	—	—	—	—
資本金（百万円）	—	—	—	5,544	—
発行済株式総数（千株）	—	—	—	13,394	—
純資産額（百万円）	—	—	20,583	21,262	21,046
総資産額（百万円）	—	—	26,680	27,397	27,269
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,549.85	1,600.95	1,584.71
1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	26.47	35.18	10.27	17.50	69.74
潜在株式調整後1株当たり四 半期（当期）純利益金額 （円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	18.00	—	18.00	—
自己資本比率（%）	—	—	77.2	77.6	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー （百万円）	1,504	897	—	—	3,063
投資活動による キャッシュ・フロー （百万円）	△464	△310	—	—	△1,040
財務活動による キャッシュ・フロー （百万円）	△740	△578	—	—	△1,214
現金及び現金同等物の四半期 末（期末）残高（百万円）	—	—	6,455	6,862	6,965
従業員数（人）	—	—	1,353	1,400	1,418

（注）1. 前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計（会計）期間及び前事業年度に代えて前第2四半期連結累計（会計）期間及び前連結会計年度について記載しております。

2. 売上高には消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、子会社である株式会社コウベデリカテッセンは重要性が乏しくなったと判断し、第1四半期会計期間より連結の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（人）	1,400（2,816）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は当第2四半期会計期間の平均雇用人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績について、当社は単一セグメントとしているため、製品別に示すと、次のとおりであります。

なお、同一製品が複数業態で販売されるため、業態別の生産実績は記載しておりません。

また、当社は前年同四半期は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期会計期間との比較については記載しておりません。

製品別	生産高（百万円）
サラダ	5,378
神戸コロッケ	1,023
フライ	2,165
デイリーそうざい	2,802
ベジテリア	617
合計	11,986

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っておりますので該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績について、当社は単一セグメントとしているため、事業の業態別に示すと、次のとおりであります。

また、当社は前年同四半期は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期会計期間との比較については記載しておりません。

業態別		販売高（百万円）
R F 1	サラダ	4,991
	フライ	1,598
	その他そうざい	2,250
	小計	8,840
神戸コロッケ		952
いとはん・三日坊主		677
RF1 Asia・融合		200
ベジテリア		493
その他		280
合計		11,445

(注) 1. 当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	
	金額（百万円）	割合（%）
(株)高島屋	1,303	11.39

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は前年同四半期は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期会計期間との比較については記載しておりません。

(1)業績の状況

当第2四半期会計期間（平成22年8月1日～10月31日）における日本経済は、エコポイント等の各種経済政策の効果を背景に一部に景気回復の兆しが見られたものの、雇用不安や急激な円高等により依然として厳しい状況が続いております。

食品業界におきましても、消費者の生活防衛意識による商品の低価格化が続きました。

このような環境下におきまして、当社は今期の事業計画の3本柱である「サラダカンパニー事業戦略」「食育の実践と提案」「お客様満足100%の推進」の実現に取り組んでまいりました。

「サラダカンパニー事業戦略」として、主力ブランドの「RF1」のサラダ品群強化に加え、和そうざいブランドの「いとはん・三日坊主」では「日本のさらだ」、アジアそうざいブランドの「融合」では「アジア・サラダ」等の新しいサラダの提案を積極的に行い、他社との差別化や新規顧客獲得に努めました。

また「食育の実践と提案」として、「RF1」ブランドにおいては平成22年6月から「SHOKU-IKU新聞」を店頭で配布し、「食育」をテーマに日本の食を豊かにする取り組みを提案してまいりました。

さらに「お客様満足100%の推進」のため、品質管理や衛生管理の徹底により、食の安心・安全への取り組みを強化いたしました。また店舗での接客サービス向上を図ってまいりました。

主なブランド別の概況は次のとおりであります。

「RF1」ブランドにおきましては、「季節の厳選野菜入り緑の30品目サラダ」等定番サラダのブラッシュアップを行うとともに、新アイテムのキッシュや季節メニュー、歳時記メニュー等の開発を行い、新たな買い合わせを提案いたしました。また、夏場の猛暑により野菜価格が高騰しましたが、当社はサラダの価格を据え置いたため売上は好調に推移しました。その結果、売上高は8,840百万円となりました。

「神戸コロッケ」ブランドにおきましては、定番商品のブラッシュアップに加え、日本各地の食材を利用した「ニッポンをほおぼる！ご当地コロッケ」を月替りで展開し、売り場に変化を加え、お客様に何度もご来店いただける商品展開を行いました。また9月には神戸南京町の元町店を新たに戦略店舗としてリニューアルオープンいたしました。その結果、売上高は952百万円となりました。

「ベジテリア」ブランドにおきましては、「ケール&グレープフルーツ」や「健康バランス30品目」等季節の野菜を使ったメニューを提案しました。また、ご家庭でもフレッシュなジュースを召し上がっていただけるよう持ち帰り専用のキットタイプのジュースを展開し、野菜系ジュースの強化に努めました。また猛暑が追い風となり、ジュースだけでなく冷製スープや夏季限定「1食分の野菜が摂れるカレー」も好調に推移しました。その結果、売上高は493百万円となりました。

この結果、当第2四半期会計期間における業績は、売上高は11,445百万円、営業利益は372百万円、経常利益は388百万円、四半期純利益は232百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べて595百万円増加し、6,862百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、1,034百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益375百万円、減価償却費368百万円、賞与引当金の増加額237百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、241百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出329百万円、定期預金の払戻による収入200百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、197百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出107百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における当社の研究開発活動の金額は44百万円であります。なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期会計期間において、新たに経営成績に重要な影響を与える事象は発生しておりません。また、経営戦略の現状と見通しにおきましても、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、主に百貨店との売上に関する契約等に基づき安定的に売上金の回収を行っております。また、直営店におきましては現金販売が中心となっているため、早期にキャッシュの回収を行うことができ、それにより仕入及び人件費の支払に関する運転資金は売上金の回収から得られたキャッシュから支出可能な状況にあります。

当第2四半期の各キャッシュ・フローの詳しい状況につきましては、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、現在の事業環境に基づき最善の経営方針を策定することに努めております。今後も当社を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと予想しております。このような状況を踏まえ、更なる業務改善や業務効率化などに取り組んでまいります。なお、具体的な内容につきましては、前事業年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,394,374	13,394,374	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	13,394,374	13,394,374	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年8月1日～ 平成22年10月31日	—	13,394,374	—	5,544	—	5,861

(6) 【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社岩田	兵庫県芦屋市大原町17-18	880	6.56
岩田 弘三	兵庫県芦屋市	662	4.94
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	656	4.89
株式会社四国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	高知県高知市南はりまや町1-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	621	4.63
ロック・フィールド取引先持株会	神戸市東灘区魚崎浜町15-2	409	3.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	333	2.48
ロック・フィールド社員持株会	神戸市東灘区魚崎浜町15-2	327	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	298	2.22
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	241	1.79
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	224	1.67
計	—	4,653	34.74

(注) 1. 株式会社岩田は、当社代表取締役社長岩田弘三が株式の100%を保有する会社であります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

333千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

298千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,268,500	132,685	—
単元未満株式	普通株式 12,674	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,394,374	—	—
総株主の議決権	—	132,685	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には当該株式に係る議決権の数12個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 ロック・フィールド	神戸市東灘区魚崎浜 町15番地2	113,200	—	113,200	0.85
計	—	113,200	—	113,200	0.85

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高 (円)	1,329	1,288	1,231	1,235	1,370	1,350
最低 (円)	1,194	1,180	1,190	1,180	1,224	1,197

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 前第2四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）及び前第2四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）は四半期財務諸表を作成していないため、前第2四半期累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）及び前第2四半期会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第2四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）及び前第2四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	△0.7%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】
【当第2四半期会計期間末】

(単位：百万円)

当第2四半期会計期間末
(平成22年10月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	7,092
売掛金	3,737
製品	47
仕掛品	90
原材料及び貯蔵品	160
その他	473
貸倒引当金	△1
流動資産合計	11,600
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	※ 7,926
土地	3,003
その他（純額）	※ 2,203
有形固定資産合計	13,133
無形固定資産	237
投資その他の資産	
その他	2,434
貸倒引当金	△8
投資その他の資産合計	2,425
固定資産合計	15,796
資産合計	27,397
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,162
1年内返済予定の長期借入金	380
未払法人税等	319
賞与引当金	486
その他	2,615
流動負債合計	4,963
固定負債	
長期借入金	610
その他	561
固定負債合計	1,171
負債合計	6,134

(単位：百万円)

当第2四半期会計期間末
(平成22年10月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	5,544
資本剰余金	5,861
利益剰余金	10,064
自己株式	△208
株主資本合計	21,261
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1
評価・換算差額等合計	1
純資産合計	21,262
負債純資産合計	27,397

【前連結会計年度末】

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年4月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	7,175
売掛金	3,474
製品	64
仕掛品	67
原材料及び貯蔵品	194
その他	691
貸倒引当金	△1
流動資産合計	11,666
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	※ 8,523
土地	3,003
その他（純額）	※ 1,489
有形固定資産合計	13,016
無形固定資産	211
投資その他の資産	
その他	2,383
貸倒引当金	△8
投資その他の資産合計	2,375
固定資産合計	15,602
資産合計	27,269
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,164
1年内返済予定の長期借入金	402
未払法人税等	532
賞与引当金	682
その他	2,335
流動負債合計	5,118
固定負債	
長期借入金	794
その他	309
固定負債合計	1,103
負債合計	6,222

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年4月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	5,544
資本剰余金	5,861
利益剰余金	9,820
自己株式	△209
株主資本合計	21,016
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	29
評価・換算差額等合計	29
純資産合計	21,046
負債純資産合計	27,269

(2) 【四半期損益計算書】
【前第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	22,347
売上原価	9,689
売上総利益	12,658
販売費及び一般管理費	※1 11,870
営業利益	788
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	1
保険配当金	9
その他	12
営業外収益合計	27
営業外費用	
支払利息	10
その他	0
営業外費用合計	11
経常利益	804
特別利益	
過年度損益修正益	※2 1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	21
店舗閉鎖損失	※3 22
投資有価証券評価損	14
出資金評価損	70
特別損失合計	130
税金等調整前四半期純利益	675
法人税等	※4 324
四半期純利益	351

【当第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	22,797
売上原価	9,838
売上総利益	12,959
販売費及び一般管理費	※1 12,063
営業利益	895
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	2
保険配当金	14
その他	8
営業外収益合計	28
営業外費用	
支払利息	7
その他	1
営業外費用合計	9
経常利益	915
特別損失	
固定資産除却損	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64
特別損失合計	91
税引前四半期純利益	823
法人税等	※2 356
四半期純利益	467

【前第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	
売上高	11,150
売上原価	4,857
売上総利益	6,293
販売費及び一般管理費	※1 5,929
営業利益	363
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	0
その他	8
営業外収益合計	10
営業外費用	
支払利息	5
その他	0
営業外費用合計	5
経常利益	369
特別利益	
過年度損益修正益	※2 1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	13
店舗閉鎖損失	※3 22
投資有価証券評価損	14
出資金評価損	70
特別損失合計	122
税金等調整前四半期純利益	248
法人税等	※4 112
四半期純利益	136

【当第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	
売上高	11,445
売上原価	4,993
売上総利益	6,452
販売費及び一般管理費	※1 6,079
営業利益	372
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	0
保険配当金	14
その他	4
営業外収益合計	20
営業外費用	
支払利息	3
その他	1
営業外費用合計	4
経常利益	388
特別損失	
固定資産除却損	13
特別損失合計	13
税引前四半期純利益	375
法人税等	※2 142
四半期純利益	232

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【前第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間
(自 平成21年5月1日
至 平成21年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	675
減価償却費	690
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	10
固定資産除却損	21
店舗閉鎖損失	22
投資有価証券評価損益 (△は益)	14
出資金評価損	70
売上債権の増減額 (△は増加)	△232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29
未払費用の増減額 (△は減少)	488
その他	115
小計	1,863
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△10
法人税等の支払額	△353
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20
有形固定資産の取得による支出	△281
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△44
投資有価証券の取得による支出	△6
長期前払費用の取得による支出	△34
差入保証金の回収による収入	58
差入保証金の差入による支出	△136
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△414
リース債務の返済による支出	△34
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	299
現金及び現金同等物の期首残高	6,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,455

【当第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	823
減価償却費	702
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△196
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64
固定資産除却損	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2
その他	191
小計	1,375
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△6
法人税等の支払額	△477
営業活動によるキャッシュ・フロー	897
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20
定期預金の払戻による収入	200
有形固定資産の取得による支出	△415
無形固定資産の取得による支出	△66
長期前払費用の取得による支出	△93
差入保証金の差入による支出	△7
差入保証金の回収による収入	91
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△206
リース債務の返済による支出	△80
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7
現金及び現金同等物の期首残高	6,854
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,862

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
会計処理基準に関する 事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準 第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ4百万円減 少し、税引前四半期純利益が68百万円減少しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年10月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、12,395百万円であります。

前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、11,837百万円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)						
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,823百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,172百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> </table>	支払手数料	2,823百万円	給料及び賞与	4,172百万円	賞与引当金繰入	397百万円
支払手数料	2,823百万円					
給料及び賞与	4,172百万円					
賞与引当金繰入	397百万円					
※2. 過年度損益修正益は役員生命保険に対する過年度の積立配当金であります。						
※3. 店舗閉鎖損失は路面店不採算店舗退店に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	減損損失	22百万円				
減損損失	22百万円					
※4. 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は「法人税等」として一括して記載しております。						

当第2四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)						
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,915百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,218百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> </table>	支払手数料	2,915百万円	給料及び賞与	4,218百万円	賞与引当金繰入	343百万円
支払手数料	2,915百万円					
給料及び賞与	4,218百万円					
賞与引当金繰入	343百万円					
※2. 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は「法人税等」として一括して記載しております。						

前第2四半期連結会計期間
(自 平成21年8月1日
至 平成21年10月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

支払手数料	1,417百万円
給料及び賞与	2,080百万円
賞与引当金繰入	227百万円

※2. 過年度損益修正益は役員生命保険に対する過年度の積立配当金であります。

※3. 店舗閉鎖損失は路面店不採算店舗退店に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

減損損失	22百万円
------	-------

※4. 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は「法人税等」として一括して記載しております。

当第2四半期会計期間
(自 平成22年8月1日
至 平成22年10月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

支払手数料	1,470百万円
給料及び賞与	2,134百万円
賞与引当金繰入	169百万円

※2. 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は「法人税等」として一括して記載しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)	
現金及び預金勘定	6,575百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△120百万円
現金及び現金同等物	<u>6,455百万円</u>

当第2四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)	
現金及び預金勘定	7,092百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△230百万円
現金及び現金同等物	<u>6,862百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年10月31日)及び当第2四半期累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,394,374株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 113,231株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月28日 定時株主総会	普通株式	292	22	平成22年4月30日	平成22年7月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月15日 取締役会	普通株式	239	18	平成22年10月31日	平成23年1月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自平成22年5月1日 至平成22年10月31日）及び当第2四半期会計期間（自平成22年8月1日 至平成22年10月31日）

当社は、そうざい事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,600.95円

前連結会計年度末 (平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,584.71円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	26.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	351
期中平均株式数(千株)	13,281

当第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	35.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	467
期中平均株式数(千株)	13,281

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	136
期中平均株式数(千株)	13,281

当第2四半期会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	17.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	232
期中平均株式数(千株)	13,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年12月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………239百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年1月19日

(注) 平成22年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月7日

株式会社ロック・フィールド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロック・フィールド及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月6日

株式会社ロック・フィールド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロック・フィールドの平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。